



特定非営利活動法人

メコン・ウォッチ

〒110-0016 東京都台東区台東 1-12-11 青木ビル 3F

Tel: 03-3832-5034, Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: http://www.mekongwatch.org

## メコン・ウォッチ Briefing Paper パクムンダム

### パクムン水力発電ダム

流れ込み式ダム (Run of River Dam) 高さ  
17m 長さ 300m  
発電可能量 136 メガワット  
位置：タイ・ウボンラチャタニ県コンジナム  
郡ファヘウ村  
(ムン川河口から約 5.5 km上流)  
事業主体：タイ発電公社 (EGAT)

### パクムンダム問題とは

パクムンダムはメコン河のダム開発を考える上で、様々な教訓をメコン河流域の社会に提供している。メコン河に作られた最初の Run of River dam で、環境社会影響は少ないと言われていたが、実際には流域の魚の資源量に大きなダメージを与えた。生態系の破壊は住民の貧困化を招き、住民の生活様式を無視した開発は強い反発を招き、タイの住民運動の歴史に残る大きな反対運動をまき起こした。ダムからの経済的利益は少なく、経済的な失敗事業ともなった。同ダムはタイの国家事業としてだけでなく、世界銀行が支援した開発事業の失敗例として、広く世界に知られることとなった。

パクムンダムの最初の調査は 1967 年にフランスにより、現在ダムの位置より下流で行われた。この時建設は見送られたが 1980 年代の再調査でダム高を海拔 113m から 108m に下げ、影響住民を減らすという案を受け、タイ政府は 1990 年 5 月にダム建設を閣議で承認した。ダムは 1991 年に着工、1994 年に完成している。

### パクムンダムと世界銀行

パクムンダムは世界銀行の融資で建設された<sup>1</sup>。建設が始まったころから、漁業に従事する住民、魚類学者や NGO が、メコン河からムン川へ遡上する多くの回遊魚への影響を指摘し反対していた。1991 年、融資決定の理事会では、事前に独自の環境影響調査をしていたアメリカの理事をはじめ、ドイツ、オーストラリアが反対、カナダが棄権したが、日本の理事の働きかけで融資が決まったと報道されている。1998 年、世界銀行はこの事業を「世銀にとって、もっとも良い非自発的住民移転経験である」と事後評価をし、世界中からの反発を受けた。また 1999 年から住民が補償ではなく自然の回復を求めた大規模な運動を展開し、広く支持を集めたこと、また、世界銀行の開発の失敗事例としても注目され、世界的に大型ダムの再評価を行った「世界ダム委員会」の調査事例の一つにも選ばれている。

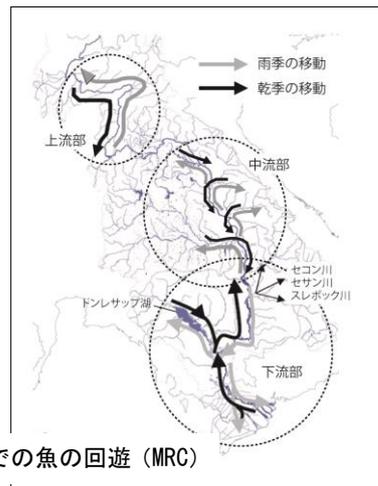
### ムン川と魚

<sup>1</sup> International Bank for Reconstruction and Development (IBRD) の「The Third Power Project (3)」として 5400 万ドルが供与された。



タイ東北部は熱帯モンスーンの影響で、明確な雨季と乾季が見られる。ムン<sup>2</sup>は「遺産」という意味がある。パクムンとは、ムン川の河口域を指し、それがダムの名前にもなっている。メコン河下流域では、雨季の降雨量の増加により川の水位が上がる。多くの魚がそのタイミングで支流に遡上していたが、ムン川もその一つであった。また、乾燥が激しい乾季になると、魚は水量が豊富な本流に戻っていく。(図参照)。

ムン川は下流に多くの早瀬と淵、中流域には広大な浸水林があり、メコン河中流域の魚類の産卵に適した場所であった。過去には 270 種以上の魚類確認されている<sup>3</sup>。ムン川下流域は特に魚が豊富なことで知られ、流域の約 60 村は内陸にありながら農業ではなく、漁業で生計を立てていた。



メコン河での魚の回遊 (MRC)

### 過小評価された影響

ムン川は、メコン河から遡上してくる魚の重要な産卵地の一つであった。パクムンダムのメコン河下流域の魚に対する影響は甚大なものであったと考えられるが、それについて事前には何ら調査もなされていない。

また、パクムンダムの建設にあたり、補償額は当初予定の 3 倍近くに膨れ上がっている。

### パクムンダムの補償・Mitigation Plan に関する計画と実際

	Resettlement costs (Baht)	Displacement	Agricultural land inundated	Mitigation project for fish (Baht)
Planned	394.77 million (1988)	248 house hold (1985)	--	--
Actual	1113.1 million (-1999)	943 house hold (1994)	706 house hold (1994)	305.55 million (1995-1998)

(Source: WCD Case study: Pak Mun Dam Mekong River Basin Thailand. 2000)

住民は、工事が始まった後からダム建設に強く反対してきた。しかし、タイ政府は事業を見直さず、住民は要求を補償に変え抗議を続けた。タイ政府は 1995 年に工事期間中の漁業補償として世帯当たり年間 3 万バーツ、3 年分を支払うことを認めた。1999 年になってようやく、9 万バーツの補償金 (Cash:30,000B、Deposited in the Agricultural Cooperative: 60,000B) が支給された。補償対象は 3,966 世帯、補償額は 395.6 million Baht に上る。

建設後、設置された魚道も水産資源回復プログラムも効果がなく、地域漁業は崩壊した。住民は都市への出稼ぎで生活していたが、1997年に発生した通貨危機の影響で、村人の多くが失業し帰郷した。漁業で生活できない住民の間で、再補償を求める声が高まったが、1998年に第2次チュアン政権は閣議で「ダム開発事業で一度補償された住民に繰り返し補償はしない」と決定する。

住民は政府決定に失望したが、補償金での生計回復が困難であると判断し、改めてダムの撤去要求を始めた。1999年3月、他のダムの影響住民も含む数千名でパクムンダムの敷地を占拠、抗議のための場「Mae Mun Man Youn (悠久なるムン川) 村」を作った。このアクションは全国的な注目を集める運動となった。加えて、米国が新規の大規模ダム建設を止め世界に巨大ダムの動きが広がったこと、世界銀行の融資の失敗事例として注目されたことで、ダム撤去を求める住民の主張は世界に発信された。この時、パクムンダムの影響を受けたと主張する住民は約 6,000 世帯に上った。

### 試験的水門開放と再調査

<sup>2</sup> 正確にはムーン(moon)と表記するほうが発音に近いが、ここではムン(mun)という表記で統一する。

<sup>3</sup> メコン河委員会戦略的環境評価書による。

2001年、貧困層重視を謳ったタクシン・チナワット氏率いるタイ愛国党が選挙で圧勝した。タクシン首相は、調査のため短期間の水門開放を認め<sup>4</sup>、地元のウボンラチャタニ大学に影響調査を命じた。水門開放後、河川環境は劇的に改善され漁獲も増えた。住民とタイ NGO はこの間「住民（タイバーン）による調査」を共同で行い、住民の知見をベースにした社会調査を発表した。これは著名な研究者に広く支持された。

同大学の調査チームは、ダム開発による住民の貧困化の測定、発電に経済的メリットがないこと、水門開放による漁業資源の回復等を証明し「電力供給にも影響せず、村落貧困層の経済状況を改善する」として5年間の試験的な通年開放を政府に提言した。しかし、タイ政府は提言を採用せず年間4ヶ月間（7月から10月）の水門開放を決定した<sup>5</sup>。

これによって、漁業資源への影響緩和を言いながら、魚の回遊時期<sup>6</sup>とは合致しない水門開放が始まることとなる。

#### 年間4か月水門開放

2003年の最初の4ヶ月開放では、地元の漁業は振るわず、住民側は翌2004年、政府に対して水門開放の期日を魚の回遊時期に合わせて行うように要請した。内閣は5月1日から8月31日までの水門開放を承認、この年は6月に水門を開放した。

だが、2007年に再び水門開放は中止された。タクシン首相の失脚から始まった政治的混乱の後、クーデターで生まれたスラユット政権の閣僚が、2万人のダム水門閉鎖を求める署名が政府に上がったとして中止を決めたのである。住民と、それを支援する研究者、政府代表の間で幾度も交渉がもたれ、2008年からはダムのあるウボンラチャタニ県に「パクムンダム貯水運用支援委員会」が設置され、4か月開放の時期を決めることとなった。観測点の流量が一定以上になったら水門開放を始める、という基準が新たに設けられたが、この仕組みも政権交代が続く中、形骸化していった。

2011年には再び、住民の働きかけで、学識者による委員会が設置され水門開放が提言されているが、タイ政府は受け入れていない。

#### 提言：

メコン河域の河川開発は、同河川下流域全体に負の影響を与えている。ムン川の生態系が回復することは、メコン河全体にとって重要な意味を持つ。2002年のウボンラチャタニ大学が2002年に出した、5年間の通年水門開放という提言をタイ政府は受け入れるべきである。

---

<sup>4</sup> 当初、数ヶ月の開放予定だったが、ウボンラチャタニ大学、住民双方の要望で2001年6月から2002年11月までの水門開放が実現した。

<sup>5</sup> この4か月の水門開放期間は、地元 NGO によると、雨季でダム下流のメコン河の水位が上がり、ダムと下流の水位高低差がなくなり発電がほとんどできない時期だという。

<sup>6</sup> ムン川河口での魚のそ上ピークは、住民の知見によると5月末から7月上旬、降下は11月ごろ。